

METI-RIETIシンポジウム

主催 経済産業省(METI) 経済産業研究所(RIETI)

対内直接投資の効果と促進—経済成長に向けて

研究発表



RIETIファカルティフェロー 慶應義塾大学産業研究所教授 清田 耕造 氏

対日直接投資のメリットは、雇用創出と生産性向上への寄与である。特にグリーンフィールド投資の効果は大きく、外資系企業の雇用は1996〜2006年に15万人の純増があったとされる。他方、デメリットとして外資系企業はリストラが厳

雇用創出と生産性に効果

対日直接投資を阻害する要因としてよくいわれているのは①規制の存在②日本の実効税率の高さ③円高や高賃金④言語の違い⑤日本企業特有のコアポレト・ガバナンスであるが、規制が及ぼす影響の定量的研究は十分な蓄積がなく、さらなる研究が必要である。



日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 田中 清泰 氏

日本への外資系企業の進出は、08年のリーマン・ショックによって急減したものの、09年以降は、売り上げ・雇用ともに回復傾向にある。産業別に見ると、この間大きく雇用を増やしているのは卸売業、小売業、その他サービス業で、情報通信

単独新規設立が7割に

業、金融保険業の進出も増加している。進出形態別に見ると、02〜10年のデータでは、単独新規設立が625件で約7割を占める。長期的に見れば日本における外資系企業の進出は増加傾向にある。今後の投資誘致では、欧米先進国やアジア新興国などに焦点を当てつつ、投資手続きのワンストップサービスおよび外資に対する地方の立地利便性の向上を行うべきだ。



経済産業省協力局 産業振興課長 飯田 博文 氏

日本の対内直接投資残高は他の先進国と比べて低い一方で、14年の対日直接投資フロー(速報値)は、前年比約3倍と増加傾向を見せており、大型の投資案件の公表も相次いだ。アジア域内の投資先の魅力に関する調査において、11年度では全ての項目で中国が1位だったが、13年度

規制改革と誘致強化を推進

対日直接投資促進のためには、日本が成長を期待できる市場であるとアピールすることが必要。適切な株主への利益還元も同様だ。日本市場からは、世界に先駆けた高齢化、超低金利への対応、モバイル・デジタル化など多くの魅力を学ぶことができる。さらに、深尾氏は「対内直接投資を妨げている要因として、労働市場の問題を指摘したい。かなりの直接



パネル討論では、日本経済にとっての対内直接投資の効果と意義、今後の展望、促進のための課題について議論した。アベノミクスの成長戦略への期待、日本市場への参入障壁および株主還元強化などテーマは多岐にわたった。

小笠原氏は「アクサは予定定利率などの契約者との約束を全て守る形で15年前に日本団体生命を経営統合し、商工会議所や大企業との整合性、医療機器審査のさらなる迅速化、償還価格の制度見直し、建設工事管理責任者の設置義務の見直しだ」と話した。

日本市場の成長性のアピールと労働市場の流動化が必須

対日投資を促すためには、日本が成長を期待できる市場であるとアピールすることが必要。適切な株主への利益還元も同様だ。日本市場からは、世界に先駆けた高齢化、超低金利への対応、モバイル・デジタル化など多くの魅力を学ぶことができる。さらに、深尾氏は「対内直接投資を妨げている要因として、労働市場の問題を指摘したい。かなりの直接

投資は中小企業として始まるが、日本は中小企業が参入しにくいといわれる。その原因として、優秀な労働者が中小企業に集まりにくいことがある。米国の有名大学の卒業生はかなりの割合が中小企業勤務で、半分以上が転職を経験しているのに、日本の場合は9割が大企業で働いていて、転職していないという調査がある。日本では新しい企業がなかなか人材を確保できない」と指摘した。

日本への外国企業や資本の呼び込みは成長戦略に欠かせない。だが、対日直接投資残高をみると、世界各国に比べて見劣りする状態が続いている。日本再興戦略が掲げた「2020年の対内直接投資残高を12年比で倍増する」目標を達成するために何が必要か。産学官の有識者が3月、東京都内で議論した。

問題提起

グローバルサプライチェーンにおける日本の位置づけと対日投資の促進



RIETI 所長 甲南大学特別客員教授 藤田 昌久 氏

13年末の対内直接投資残高のGDP比で、日本は199カ国中196位と低い。これは見方を変えれば、日本が発展する余地が大きく残されているということでもある。その中で、

昨年12月、米アップルが研究開発拠点を横浜に置くことを発表したのは朗報だ。日本の対内直接投資の趨勢と現状、対日直接投資のメリットとデメリット、これまでの努力の成果と課題、対日直接投資倍増の方策と見直し、日本の大きな方向性、必要とされる統計の整備について議論してほしい。

個別に細かくサポート

00件の進出企業の案件を支援し、1136件の誘致に成功した。米国、欧州、アジアがほぼ3分の1ずつだが、アジアの伸びが大きい。日本進出目的の8割は販売拠点の形成であり、これが東京に立地が集中する背景だ。投資誘致には王道がなく、駐在員の日本での生活の立ち上げまで担当者がサポートするという地道な努力を続けて、対日直接投資の促進に努めている。

パネリスト



アクサ生命保険執行役 小笠原 隆裕 氏



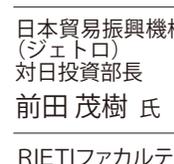
RIETI プログラムディレクター・ファカルティフェロー 一橋大学経済研究所 所長(肩書は3月時点) 深尾 京司 氏



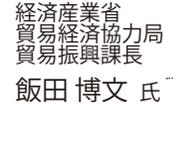
フィリップスエレクトロニクスジャパン社長 ダニー・リスバーク 氏



モデレータ RIETI 理事長 中島 厚志 氏



日本貿易振興機構(ジェトロ) 対日投資部長 前田 茂樹 氏



RIETIファカルティフェロー 慶應義塾大学産業研究所教授 清田 耕造 氏
経済産業省協力局 貿易振興課長 飯田 博文 氏

広告

企画・制作=日本経済新聞社
クロスメディア営業局



経済産業研究所
http://www.rieti.go.jp

RIETIは、世界有数の政策シンクタンクとして、内外から高い評価を得ています。本内容は要点を掲載しており、詳細は、後日、RIETIホームページにてサマリー掲載等をする予定です。